



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場会社名 株式会社 久世 上場取引所 東
 コード番号 2708 URL http://www.kuze.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)久世 健吉
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)後藤 明彦 (TEL)03(3987)0018
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日~平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	52,123	0.1	255	—	389	—	325	—
27年3月期第3四半期	52,049	10.4	△200	—	△120	—	△103	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 319百万円(493.1%) 27年3月期第3四半期 53百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	84 03	—
27年3月期第3四半期	△26 64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	24,393	4,884	20.0
27年3月期	19,610	4,611	23.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,884百万円 27年3月期 4,611百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	12 00	12 00
28年3月期	—	0 00	—		
28年3月期(予想)				12 00	12 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日~平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,700	△6.4	120	—	235	—	220	—	56 72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

28年3月期3Q	3,882,500株	27年3月期	3,882,500株
28年3月期3Q	3,573株	27年3月期	3,521株
28年3月期3Q	3,878,949株	27年3月期3Q	3,878,979株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の推進する経済政策が定着し、中国経済の先行き不透明感はあるものの、輸出関連企業を中心に企業業績の回復が進み、景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方で、円安による原材料価格の上昇や人手不足による人件費の高騰など先行きは依然不透明な状況にあります。

当社グループが事業活動の中心としております外食・中食市場におきましても、一部特色のある飲食店や訪日外国人消費の増加による伸びはあったものの、全般的には消費者の日常消費への節約志向は続いており、原材料の値上がりや人手不足による人件費の高騰が依然と続き、環境は楽観を許さない状況にあります。

このような状況のもと、新たな中期経営計画「第三次C&G経営計画」(平成27年4月～平成30年3月)の初年度として、業績回復を最優先課題として、新規得意先の開拓及び既存得意先との関係強化、提案営業を重視した営業体制の一層の整備と推進、徹底した物流業務の効率化による物流費の削減、業務の見直しによる効率化を積極的に進め、引き続き「頼れる食のパートナー」を掲げ、「お客様満足度No.1」の具体化に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は521億23百万円(前年同期比0.1%増)、営業利益は2億55百万円(前年同期は2億円の営業損失)、経常利益は3億89百万円(前年同期は1億20百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億25百万円(前年同期は1億3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(食材卸売事業)

当セグメントにおきましては、新規得意先の開拓による営業基盤の拡大と既存得意先との取引深耕に努めて、収益性を意識した積極的な営業を進めました。また、原材料高に伴う仕入価格の上昇に対し、代替商品の提案や価格改定交渉を行ってまいりました。更に経営課題である物流改善については、遠隔地配送や納品時間の制約などの課題に対し、全般的な効率化に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は487億18百万円(前年同期比0.9%増)、セグメント利益(営業利益)は4億42百万円(前年同期比938.8%増)となりました。

(食材製造事業)

当セグメントにおきましては、引き続き自社ブランド商品の販売強化と、原材料費の上昇に見合った販売価格の設定に努め、また継続的な品質向上とコストダウンにも取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は34億13百万円(前年同期比10.2%減)、セグメント利益(営業利益)は3億63百万円(前年同期比3.2%減)となりました。

(不動産賃貸事業)

当セグメントにおきましては、主に連結子会社を対象に不動産賃貸を行っております。当事業の売上高は1億9百万円(前年同期比0.3%減)、セグメント利益(営業利益)は85百万円(前年同期比5.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ47億83百万円増加し、243億93百万円となりました。これは主として現金及び預金が23億47百万円、受取手形及び売掛金が15億96百万円、商品及び製品が9億53百万円増加し、流動資産その他が1億4百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べ45億10百万円増加し、195億9百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が48億55百万円、未払金が3億47百万円増加、1年以内返済予定の長期借入金が1億56百万円、長期借入金が3億73百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億72百万円増加し、48億84百万円となりました。これは主として利益剰余金が2億79百万円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の23.5%から20.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。現時点での通期連結業績予想につきましては、平成27年5月12日に公表いたしました連結業績予想に修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,260	5,608
受取手形及び売掛金	7,965	9,561
商品及び製品	2,436	3,389
原材料及び貯蔵品	213	199
その他	788	684
貸倒引当金	△54	△62
流動資産合計	14,610	19,379
固定資産		
有形固定資産	2,377	2,290
無形固定資産	169	144
投資その他の資産		
その他	2,524	2,637
貸倒引当金	△71	△58
投資その他の資産合計	2,453	2,579
固定資産合計	5,000	5,014
資産合計	19,610	24,393
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,032	14,888
短期借入金	180	180
1年内返済予定の長期借入金	1,139	983
未払金	995	1,342
未払法人税等	57	26
賞与引当金	182	125
その他	403	373
流動負債合計	12,992	17,920
固定負債		
長期借入金	1,232	858
退職給付に係る負債	171	179
役員退職慰労引当金	203	163
資産除去債務	71	72
その他	326	314
固定負債合計	2,005	1,588
負債合計	14,998	19,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	302	302
資本剰余金	291	291
利益剰余金	3,367	3,647
自己株式	△1	△1
株主資本合計	3,960	4,239
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	510	548
為替換算調整勘定	147	102
退職給付に係る調整累計額	△6	△5
その他の包括利益累計額合計	651	644
純資産合計	4,611	4,884
負債純資産合計	19,610	24,393

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	52,049	52,123
売上原価	43,375	43,129
売上総利益	8,673	8,994
販売費及び一般管理費	8,873	8,738
営業利益又は営業損失(△)	△200	255
営業外収益		
受取事務手数料	61	61
物流業務受託収入	26	29
保険解約益	—	60
その他	67	71
営業外収益合計	155	223
営業外費用		
物流業務受託収入原価	38	44
その他	36	44
営業外費用合計	75	89
経常利益又は経常損失(△)	△120	389
特別利益		
投資有価証券売却益	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
固定資産除却損	1	0
減損損失	—	4
特別損失合計	1	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△121	445
法人税、住民税及び事業税	73	51
法人税等調整額	△91	67
法人税等合計	△18	119
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103	325
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△103	325

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△103	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	114	37
為替換算調整勘定	41	△45
退職給付に係る調整額	0	1
その他の包括利益合計	157	△6
四半期包括利益	53	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	53	319
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	48,240	3,799	8	52,049
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26	—	100	126
計	48,267	3,799	109	52,176
セグメント利益	42	375	80	498

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	498
セグメント間取引消去	6
のれんの償却額	△23
全社費用(注)	△682
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△200

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食材卸売事業」セグメントにおいて、旭水産株式会社を取得したことに伴い、のれんが発生しております。なお、該当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては2億14百万円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	食材卸売事業	食材製造事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	48,701	3,413	8	52,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	—	100	117
計	48,718	3,413	109	52,240
セグメント利益	442	363	85	890

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び
当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	890
セグメント間取引消去	6
全社費用(注)	△642
四半期連結損益計算書の営業利益	255

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(重要な後発事象)

主要取引先との取引の終了について

株式会社モンテローザは当社の主要取引先(平成27年3月期の同社に対する売上高9,705百万円、売上高に占める割合14.3%)であり、長年取引をして参りましたが、昨今物流費等の上昇が顕著となってきたことから、協議を重ねた結果、取引契約を解除することで合意し、平成28年1月31日をもって取引を終了いたしました。

当該取引の終了が、当期業績に与える影響は軽微なものと見込んでおります。